

かがみ まさひこ

各務 雅彦

昭和61年 川崎市立南生田中学校卒業
 平成 元年 日本大学櫻丘高等学校卒業
 平成 5年 日本大学文理学部社会学科卒業
 (日本大学アメリカンフットボール部 フェニックス)
 平成 5年 三和銀行(現三菱UFJ銀行)入社
 平成16年 UFJ銀行(現三菱UFJ銀行)退社
 平成30年 えみのき保育園副園長就任
 令和 元年 川崎市議会議員選挙(多摩区)にて初当選
 資格など 保育士、保護司。



市政レポート2020年vol.2

川崎市、いじめ対応 特集 マニュアル整備を約束

川崎市、いじめ対応 マニュアル整備を約束!



日々の活動を発信中!



川崎市では、「いじめ対策基本方針」を定め、いじめの未然防止や早期発見・早期対応について教職員に研修等を周知徹底しています。しかし、それで十分な対応ができていますでしょうか? 現状では**教職員の個人の判断による**ところが大きいのでは? 実際にいじめが発生しているにも関わらず、**的確な対応ができていない**ケースもあると思われます!

かがみまさひこは予算特別審査会にて「いじめ対応マニュアル」整備を教育委員会に求め、整備するという答弁を得ました!

中面に続きます ↓

- 1 誰がどう責任を持って対応するか明確化、ルール化し、それがきちんと行われているかフォローできる仕組み
- 2 クラウドサービス等を利用した経過記録等の共有
- 3 個人の資質に頼らず、どの教職員が対応してもきちんと管理職への報告・会議が行われるような仕組み

- ➡ **マニュアルの基本!**
かがみまさひこが銀行員時代に学んだことです!
- ➡ 記録を共有せず誰かが抱え込むと「**見て見ぬフリ**」「**情報隠し**」が出ます!
- ➡ 良い先生なら解決できる、ではダメ。**明確なルールの下で動く**ことです!

いじめへの対応を担任一人だけで行くと、解決を遅らせ事態を悪化させる恐れがある。**いじめを認知した、またはその疑いがあった時点で全職員に周知し、多方面から的確・迅速に対応する必要があります。**さらに保護者への対応についても誠意を尽くし、問題解決に向けて信頼関係と協力体制を確立する必要があります。/ いじめを発見したり、児童生徒・保護者から相談を受けたりしたら、常設の「校内いじめ防止対策会議」に担任や学年教職員などを加えた「校内いじめ対策ケース会議」を迅速に立ち上げ、個人情報に配慮しながら、いじめの情報の迅速な共有、関係児童生徒への事実関係の聴取、指導方針と対応策の決定等を**管理職のリーダーシップのもと組織で行うこと。**

とてもリッチなことが書いています。実はこれ、川崎市の「いじめ対策基本方針」と教職員研修資料に書いてあることなんです。→ **できていない!!**

「理念」「方針」ではなくハッキリしたマニュアルを!

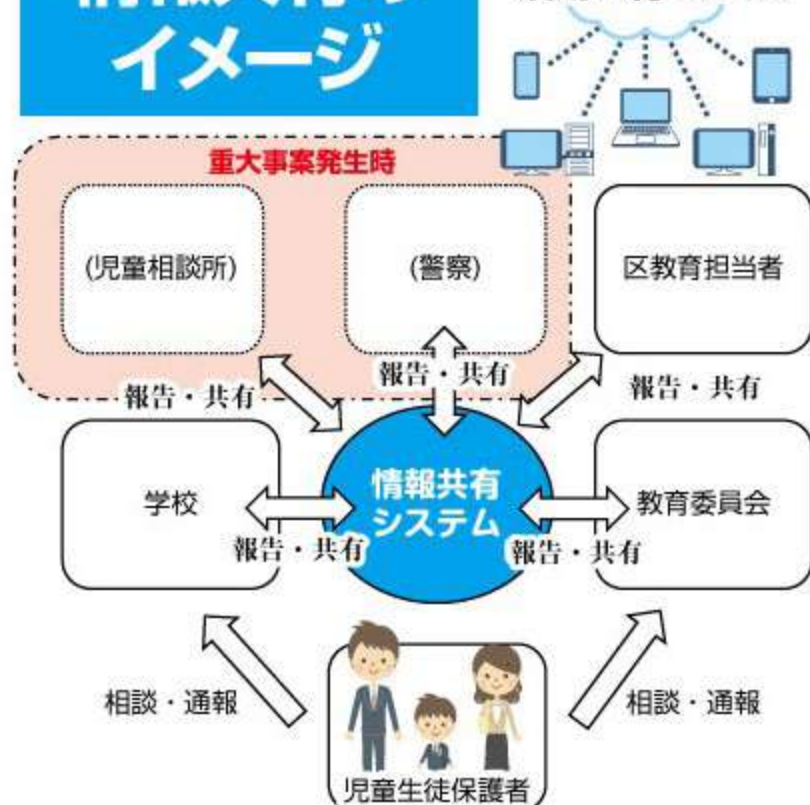
誰が動くのか? 何をするのか? 誰に責任があるのか?
 教職員によるいじめの発見、いじめの疑いの発見。
 管理職(教頭・校長)への報告。「いじめケース会議」開催。
 校内での情報共有、そして学校外組織との情報共有。
勝手に「やらなくていいと思った」などと言えないように!



かがみまさひこが質問したとき、教委から「(いじめ認知への)感度」を上げるという答弁がありました。しかしそれは**教職員個人の資質に頼ること。資質向上も良いですが、そういうあいまいなモノに頼った結果重大ないじめ事件が起きたのも事実では!?** →だからこそそのマニュアル化です!

情報共有のイメージ

クラウド技術の活用も有望です。



新型コロナウイルス感染症対策

市議団は医療機関や高齢者施設、保育園、幼稚園等にマスク等を提供する等の緊急要望を市長に対して行い、対策本部会議で議論されました。

代表質問において、川崎病院に患者を受け入れているが指定感染症病床12床は不十分との問題提起を行いました。また、「新型コロナウイルス感染症」が国にセーフティネット保証4号に指定されたため、本市も中小企業支援策として融資制度の拡充を図るとのことです。各区の「帰国者・接触者相談センター」で相談受付も行っています。必要な方には外来も案内しています。2月からコールセンターも設置しています。国や県と連携して取組みを行なっています。

川崎市新型コロナウイルス感染症コールセンター

044-200-0730

(8時30分～17時15分まで 土日・祝日も実施)



もしかして新型コロナウイルス？ - 受診のめやす -



新型コロナウイルス情報が届きにくい方のサポート・不安のケア

市議団の橋本団長が代表質問。予算は依然として厳しい状況にあり

団長の橋本勝が代表質問を3月2日、来年度予算案はじめ議案等、諸案件について行いました。

令和2年度予算案

市税収入0.1%減の一般会計7,925億円

主な特徴は以下のとおりです。

- 全会計1兆4,852億8,287万円
(特別会計4859億円、企業会計2069億円)
- 一般会計7,925億円(前年度比+334億円)、
6年連続して過去最大規模に
- 市税収入3,634億円(0.1%減 8年ぶりマイナス)、
納税者数の増加に伴う個人市民税30億円の増、
家屋の新增築による固定資産税21億円の増の一方で、
税率引き下げ及び企業収入の減少による法人市民税が
62億円の減による。
- 投資的経費1,078億円(前年度比+17.3%)
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)4,347億円と過去最高
- 扶助費2,091億円(前年度比+6.7%)
- 行革で約43億円の財政効果見込み
- ふるさと納税による減収額見込63億円



その他、市役所本庁舎等建て替え事業や京急大師線連続立体交差事業、等々力緑地の再編整備などをはじめとした、積み重ねてきた歳出の拡大や昨年の東日本台風の災害復旧費などが重なり、投資的経費は17.3%増加し、財源対策として市債を対前年度比19.6%増、金額で107億円増の654億円を新たに発行しただけでなく、市債償還に備える減債基金から当初予定額の90億円を大幅に上回る120億円をさらに取り崩して埋め合わせを行いました。借入れ総額667億円にものぼり、財政の硬直化とともに極めて厳しい財政だといえます。



新型コロナウイルス対策も必要であり、今後予算がいっそう厳しい状況になると予想されます。かがみまさひこは市議団の仲間と連携、銀行員時代の経験と知識も活かし、長期的視野をもって、市に対し将来の財政健全化が見える施策を提案・要望して参ります。

